

対コモロ連合 国別開発協力方針

2020年9月

1. 当該国（地域）への開発協力のねらい

コモロ連合は、グランドコモロ島、アンジュアン島、モヘリ島を擁する小島嶼国である。国内資源は乏しく、主要産業は熱帯性作物であるバニラ、イラン・イラン、丁子の栽培と輸出であるが、これらは気候や国際価格の変動など外的要因に大きく左右され、他の小島嶼国では主要産業となっている水産業や海運業も未発達であることから、経済成長が制約されており、在外コモロ人（ディアスポラ）からの送金が経済を支えている状況である。一方で、コモロ連合が位置するモザンビーク海峡は、南部アフリカとインド洋を結ぶ重要な海洋航路上にあり、地政学的に見ても戦略的要衝となっている。「自由で開かれたインド太平洋」を具体化し、インド太平洋地域の連結性を強化する上で、コモロ連合が重要な役割を果たすことから、同国において「質の高い成長」や持続可能な開発目標（SDGs）を実現するための協力が必要である。

同国の経済成長率は1.9%（2019年世銀）、人間開発指数は世界189か国中第156位（2019年国連開発計画）にとどまっていることから、同国政府は「コモロ新興国プラン（Le Plan Comores Emergent : PCE）」を作成し、持続的開発を通じ、2030年までに新興国入りすることを目標として掲げている。同プランの行動計画である「成長の加速化と持続的開発戦略（La Stratégie de Croissance Accélérée et de Développement Durable : SCA2D）」では、同国政府は、今後、経済（インフラ整備、人的資本の強化等）、社会（基礎的な社会サービスへのアクセス、教育の質向上、雇用の創出等）、環境（生物多様性、ブルーエコノミー等）、ガバナンス（汚職対策、法の支配等）の4つの分野に集中的に取り組む方針としている。我が国開発協力大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも、同国の開発指標の改善に資する支援の意義は大きく、持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。我が国としては、同プランに沿った支援を行い、信頼関係を醸成し、国際場裏での協力を含め二国間関係の強化を図る。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：人間の安全保障と経済社会開発の推進

同国の平和と安定が確保され、経済発展を通じた貧困削減を実現するために、同国における人間の安全保障と経済社会開発を推進するための経済・社会の基盤強化を支援し、同国の自立的な成長を後押しする。また、同協力の成果は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に影響・寄与することから、これらの目標との整合性を考慮しつつ、協力を実施する。

3. 重点分野（中目標）

（1）自立的かつ持続的发展に向けた基盤の強化

貧困を削減し、持続可能な成長を達成するために、教育や保健・医療といった基本的な社会サービスへのアクセスを確保するとともに、経済構造を転換するための基盤の強化や、国民生活の質の向上に向けた社会サービス提供のための基盤整備を行う。特に国内資源の乏しいコモロにおいては、基礎教育だけではなく、高等教育、職業訓練等の分野に関する協力を通じ、若年層や女性等の社会的に脆弱な層の就業・社会的自立への支援等、幅広く人材の育成を支援することで経済的自立や雇用創出に貢献する。さらに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に向けた保健・医療制度全体の強化につながるインフラ支援や人材育成を含めた包括的な支援を検討する。また、食料自給率の改善に向けた農業開発支援や、水産資源を活用した生計向上・栄養改善など、水産分野での開発支援も行い、経済的自立を図る。加えて、同国は戦略的に重要な海上交通の要衝に位置すること及び水産業の安定的な発展を目指す観点から、同国政府の海上保安能力の強化等に関する支援を検討する。

（2）防災及び環境対策

経済の安定的・自立的な成長を阻害する自然災害の影響を軽減すべく、防災分野における支援を図る。また、生物多様性に配慮しつつ、限られた自然資源を保全・有効活用するための取組を促進するとともに、持続可能な都市開発に向けた廃棄物管理（海洋プラスチックごみ対策を含む）についての支援を行う。

4 留意事項

（1） 各分野での支援をより効果的に実施すべく、行政側の能力強化を図る等、ガバナンス面での支援も考慮する。

（2） 同国は、2019年12月2日～3日にパリで開催されたコモロ支援国会合で「2030年コモロ新興国プラン」に対する国際社会の総額43億米ドルのプレッジを取り付けており、協力の実施にあたっては、他ドナー・国際機関との協調・連携に配慮する。

（了）

別紙： 事業展開計画